

告示第2号

令和8年度クリントピア丸亀余剰電力売却

令和8年度クリントピア丸亀余剰電力売却について、制限付き一般競争入札を行うので、本組合が準用する丸亀市契約規則第7条第1項の規定により次のとおり告示します。

令和8年1月22日

中讃広域行政事務組合 管理者 松 永 恭 二

記

1 制限付き一般競争入札に付する事項

(1) 売却する物品等の名称及び数量

売却する物品等の名称	予定売電電力量
クリントピア丸亀余剰電力	1, 000, 000 kWh

(2) 電力の受給

中讃広域行政事務組合クリントピア丸亀（以下「組合」という。）の発電設備において発生する電力のうち、組合が消費する電力を除いた余剰電力を入札により落札した契約の買受人（以下「買受人」という。）に供給し、買受人はこれを全て受電するものとする。

(3) 売却する余剰電力に係る発電設備

設 備 名 称	中讃広域行政事務組合クリントピア丸亀
発 電 所 所 在 地	香川県丸亀市土器町北一丁目72番地2
設 備 内 訳	1, 950 kW×1基（蒸気タービン発電機）

(4) 受給地点、電気方式等

(2)に掲げるところにより本組合が買受人に供給する余剰電力の受給地点、電気方式等は次のとおりとする。

受 給 地 点	クリントピア丸亀
電 気 方 式	交流3層3線式
定 格 周 波 数	60Hz
受 電 電 圧	6, 600V

(5) 売却する物品等の契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。なお、供給の期間は入札説明書、仕様書及び各資

料を確認すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

入札に参加することができる者は、次に掲げる資格要件のいずれにも該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者
- (2) 中讃広域行政事務組合建設工事指名停止等措置規程による入札参加停止の措置期間中でない者
- (3) 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項第3号に規定する小売電気事業者であること。
- (4) 国又は地方公共団体から直接受注した契約として、令和4年以降に履行が完了したもののうち、買取電力量が1,000,000kWh／年以上の実績を2件以上有すること。
- (5) 公告日から起算して過去2か年において、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）第34条第4項の規定による公表をされていない者であること。
- (6) 次の3で掲げる入札参加資格について、確認を受けた者。

## 3 入札参加資格の確認

入札に参加を希望する者は、制限付き一般競争入札参加資格確認申請書（様式1）を提出し、入札参加資格の確認を受けなければならない。

入札参加資格を有する者は、本申請時に、以下に定める書類を添付して入札参加資格の確認を受けたものとする。なお、すでに本組合の入札参加資格者名簿（電力に関する区分がないため物品のいずれかの区分で登録されている者）に登載されている者で前項2の(1)～(5)の資格要件を満たす者は以下に定める書類のうち(7)定款と(8)営業実績一覧（様式4）の2種類の書類のみ提出すれば良いものとする。

＜添付書類＞

### (1) 会社の概要

- ・ 設立年月日、所在地、事業内容、技術者の数等を記入すること。

### (2) 営業経歴書（様式2）・・・コピーして使用

- ・ 特約店・代理店に該当する場合は、証明書（コピー可、申請日直前3か月以内に発行されたもの、契約書は不可）を添付すること。証明書が無い場合は主要取引メーカーの欄に記入すること。

### (3) 納税証明書

- ・ 中讃広域行政事務組合構成市町（丸亀市、善通寺市、仲多度郡全町）内の営業所で申請する場合は下記(ア)・(イ)・(ウ)を提出すること。
- ・ 香川県内かつ上記構成市町外の営業所で申請する場合は下記(イ)・(ウ)を提出すること。
- ・ 香川県外の営業所で申請する場合は下記(ウ)を提出すること。

(ア) 市町税全税目について本店の完納証明書【市町役場税務課で交付のもの】

(コピー可、申請日直前3か月以内に発行されたもの)

(イ) 香川県税全税目について本店の完納証明書【各県税事務所等で交付のもの】

(コピー可、申請日直前3か月以内に発行されたもの)

(ウ) 「法人税（個人は所得税）」及び「消費税及び地方消費税」の本店の完納証明書【本店所在地を管轄する税務署で交付のもの】

(コピー可、申請日直前3か月以内に発行されたもの)

(4) 登記簿謄本 …… 履歴事項全部証明書

(コピー可、申請日直前3か月以内に発行されたもの、法人のみ必要)

(5) 決算状況を明らかにする書類 …… コピー可、直前1年分

・ 法人は貸借対照表及び損益計算書等を、個人は所得税の確定申告書を提出すること。

(6) 営業許可証・登録証等 …… コピー可

・ 営業に関し許可・認可または登録を必要とする業種については、これを得たことを証明する書面が必要。

(7) 定款 …… コピー可、法人のみ必要

(8) 営業実績一覧(様式4)

・ 前項2(4)の国や地方公共団体から直接受注した実績を2件以上記載すること。

(9) 誓約書(様式5)

#### <提出期限及び場所等>

・ 提出期限：令和8年2月4日(水)午後5時00分まで(必着)

(土曜日及び日曜日を除く。)

・ 場 所：〒763-0083 香川県丸亀市土器町北一丁目72番地2

中讃広域行政事務組合 クリントピア丸亀

TEL：0877-56-1144

#### <提出方法及び部数>

・ 方 法：郵送

ファクシミリ、電子メール等による提出は受け付けない。

・ 部 数：各1部

### 4 入札参加資格確認の結果通知

(1) 入札参加資格確認の結果については、令和8年2月10日(火)までに通知する。

また、入札参加資格確認の結果通知以降の日程については予定であり、変更がある場合には、入札参加資格認定を受けた者に対して連絡する。

(2) 入札参加資格を有するとの決定を受けた者(以下「入札参加資格者」という。)以外は、この入札に参加することができない。

### 5 入札参加資格の喪失

(1) 入札参加資格者が入札参加資格申請書類について虚偽の事項を記載したことが明らかになったときは、入札に参加することができない。

(2) 管理者は、前項の規定により入札参加資格者が入札に参加できなくなったときは、当該入札参加資格者に対して、その旨を通知するものとする。

## 6 仕様書等の交付方法等

### (1) 交付期間及び場所

仕様書及び申請手続用書類一式については、中讃広域行政事務組合のクリントピア丸亀ホームページにおいて交付し、公告日から令和8年2月4日（水）午後5時までの間、随時交付する。

### (2) 質問及び回答

説明資料に関する質問は、令和8年2月6日（金）午後5時までに質問書（様式3）により、電子メールで提出すること。

なお、質問に対する回答については、令和8年2月12日（木）までに、入札参加資格があると認められたものに対し、回答書を電子メールにより送付する。

提出先メールアドレス：clean@chusan.or.jp

## 7 入札及び開札の日時場所

### (1) 日時 令和8年2月18日（水）午後1時00分（必着の書留郵便）

### (2) 場所 香川県丸亀市土器町北一丁目72番地2 クリントピア丸亀3階事務室

### (3) 開札の日時及び場所

令和8年2月18日（水）午後1時30分 クリントピア丸亀3階事務室にて開札

### (4) 契約条項を示す場所

中讃広域行政事務組合 クリントピア丸亀ホームページ

### (5) 入札方法等に関する事項

ア 落札者の決定にあたっては、入札書に記載された1kWhあたりの単価（以下「入札書記載金額」という。）の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に小数点以下3桁未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積もった契約単価の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### イ 入札保証金及び契約保証金

契約規則第11条及び第32条の規定に該当するときは免除する。

### ウ 落札者の決定方法

落札者は契約規則第14条の規定により定めた予定価格に110分の100を乗じて得た額以上で、最高の入札書記載金額をもって入札したものを落札者とする。なお、郵送による入札のため入札執行は1回となる。

### エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに契約規則第18条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

### オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。

入札又は開札の中止による損害は、入札者の負担とする。

### カ 落札の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

## 8 その他

- (1) 入札及び契約の手續において使用する言語及び通貨  
日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 郵便による入札とする。なお、郵便により入札書を提出する場合、入札案件名と入札参加者名を記載した中封筒に入札書を封かんし、表封筒に入れて郵送すること。また、郵便は、一般書留又は簡易書留によること。
- (3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。
- (4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず契約の締結をしないことがある。  
なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。
- (5) 落札者が、中讃広域行政事務組合から入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないことがある。